

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 進 一

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,056,579	1,701,739	10,037,703
経常利益又は経常損失 () (千円)	345,043	323,858	188,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	333,188	302,693	66,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,225	144,174	227,307
純資産額 (千円)	11,022,295	10,968,686	11,250,344
総資産額 (千円)	18,021,977	19,748,501	20,413,630
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	24.23	22.01	4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	54.3	54.0

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足による影響が緩和されつつあるものの、部品納期の長期化や資源高の影響を受けており、ウクライナ情勢の緊張が長期化し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、部品納期の長期化や資源高の影響を受けているものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類に移行されたことで行動緩和が進んだことにより、景気は緩やかに回復の傾向を見せており、企業の設備投資が再度検討される状況となりつつあります。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、当社の主力顧客である日系企業や中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や、国内部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高17億1百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業損失5億5千7百万円（前年同四半期は5億6千3百万円の損失）、経常損失3億2千3百万円（前年同四半期は3億4千5百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億2百万円（前年同四半期は3億3千3百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整は継続しているものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上検収が増加したことにより前年同四半期と比較して増加しております。利益面につきましては、増収の影響により、前年同四半期と比較して増加しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

主に海外向けバランスングマシン及び国内及び海外向け電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	14億9千6百万円（前年同四半期比91.7%増）
経常損失	1億8千万円（前年同四半期は2億8千8百万円の損失）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	1千6百万円（前年同四半期比61.1%減）
経常損失	3千2百万円（前年同四半期は1千6百万円の損失）

〔米国〕

米国のタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少したものの、その他部品の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	1億4千1百万円（前年同四半期比9.1%増）
経常損失	7千1百万円（前年同四半期は2千4百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加したものの、当社グループからの製造委託が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、売上原価の減少により、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	2億3千1百万円（前年同四半期比9.2%減）
経常利益	3千8百万円（前年同四半期は0百万円の利益）

〔中国〕

中国国内の自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が減少したものの、中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	1億3千9百万円（前年同四半期比26.5%増）
経常損失	3千2百万円（前年同四半期は4百万円の利益）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、197億4千8百万円（前連結会計年度末比6億6千5百万円減）となりました。これは、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比4億5千万円増）したことや第2四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比2億1千3百万円増）したものの、売上債権の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比12億6百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、87億7千9百万円（前連結会計年度末比3億8千3百万円減）となりました。これは受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比4億5千3百万円増）したものの、仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比4億1千万円減）したことや約定返済により短期借入金が増加（前連結会計年度末比3億円減）したこと及び1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比2千2百万円減）したこと、長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億1千万円減）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、109億6千8百万円（前連結会計年度末比2億8千1百万円減）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億6千8百万円増）したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比4億4千万円減）したことが主たる要因であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,740,300	137,403	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		137,403	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	451,600		451,600	3.18
計		451,600		451,600	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,938	7,861,926
受取手形及び売掛金	3,820,577	2,614,021
商品及び製品	386,333	413,761
仕掛品	2,695,012	2,908,665
原材料及び貯蔵品	699,220	732,353
その他	433,252	277,839
貸倒引当金	7,318	6,269
流動資産合計	15,438,016	14,802,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,127,744	3,157,552
機械装置及び運搬具	241,961	245,758
土地	1,306,265	1,308,991
リース資産	3,036	3,036
その他	360,085	358,918
減価償却累計額	2,088,322	2,133,445
有形固定資産合計	2,950,770	2,940,811
無形固定資産		
その他	52,812	53,238
無形固定資産合計	52,812	53,238
投資その他の資産		
投資有価証券	417,629	384,962
繰延税金資産	11,258	13,529
保険積立金	1,182,767	1,175,694
その他	645,064	799,981
貸倒引当金	284,688	422,015
投資その他の資産合計	1,972,030	1,952,152
固定資産合計	4,975,614	4,946,201
資産合計	20,413,630	19,748,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,024	1,492,014
短期借入金	1,600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	520,880	498,790
未払法人税等	83,770	75,373
賞与引当金	115,386	192,509
製品保証引当金	82,503	88,636
前受金	1,319,296	1,773,261
その他	359,121	332,641
流動負債合計	5,982,983	5,753,227
固定負債		
長期借入金	2,666,448	2,555,818
繰延税金負債	94,955	57,949
役員退職慰労引当金	176,976	179,296
退職給付に係る負債	207,944	205,892
資産除去債務	18,251	18,325
その他	15,727	9,305
固定負債合計	3,180,302	3,026,586
負債合計	9,163,285	8,779,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,695,391	8,255,214
自己株式	327,224	327,224
株主資本合計	10,327,666	9,887,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,400	227,716
為替換算調整勘定	446,889	615,654
その他の包括利益累計額合計	697,289	843,370
非支配株主持分	225,387	237,826
純資産合計	11,250,344	10,968,686
負債純資産合計	20,413,630	19,748,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,056,579	1,701,739
売上原価	890,794	1,368,244
売上総利益	165,785	333,495
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	8,486	27,157
貸倒引当金繰入額	80,823	136,148
役員報酬	98,425	79,225
給料手当及び賞与	172,765	194,003
賞与引当金繰入額	26,077	29,496
退職給付費用	8,717	9,520
役員退職慰労引当金繰入額	2,320	2,320
運賃	40,155	56,333
減価償却費	8,443	8,765
研究開発費	14,224	26,944
その他	268,854	321,437
販売費及び一般管理費合計	729,294	891,352
営業損失()	563,508	557,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,541	32,568
為替差益	192,393	205,659
その他	19,488	4,974
営業外収益合計	223,423	243,202
営業外費用		
支払利息	3,063	6,576
売上債権売却損	546	969
支払手数料	1,153	1,158
保険解約損	194	449
その他	0	49
営業外費用合計	4,958	9,203
経常損失()	345,043	323,858
税金等調整前四半期純損失()	345,043	323,858
法人税、住民税及び事業税	38,198	600
法人税等調整額	60,093	28,894
法人税等合計	21,894	28,294
四半期純損失()	323,149	295,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,038	7,129
親会社株主に帰属する四半期純損失()	333,188	302,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	323,149	295,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,600	22,684
為替換算調整勘定	202,524	174,074
その他の包括利益合計	184,923	151,389
四半期包括利益	138,225	144,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,115	156,612
非支配株主に係る四半期包括利益	22,889	12,438

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	36,514千円	37,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	400,074	-	95,060	57,523	12,028	564,687	14,670	579,358
電気サーボモータ式試験機	110,360	-	-	3,205	27,328	140,895	4,309	145,204
材料試験機	-	36,326	-	-	-	36,326	-	36,326
シャフト歪自動矯正機	29,356	-	-	-	32,808	62,164	-	62,164
その他	155,321	-	34,501	18,755	5,168	213,747	19,778	233,525
顧客との契約から生じる収益	695,112	36,326	129,561	79,484	77,334	1,017,821	38,758	1,056,579
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	695,112	36,326	129,561	79,484	77,334	1,017,821	38,758	1,056,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,388	6,300	458	175,476	33,151	300,774	58,605	359,379
計	780,500	42,626	130,020	254,960	110,486	1,318,595	97,364	1,415,959
セグメント利益又は損失()	288,220	16,902	24,730	135	4,383	325,333	56,917	268,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	325,333
「その他」の区分の利益	56,917
セグメント間取引消去等(注)	76,627
四半期連結損益計算書の経常損失()	345,043

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が52,794千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	890,648	-	29,417	101,712	41,776	1,063,554	-	1,063,554
電気サーボモータ式試験機	178,964	-	-	2,916	-	181,881	-	181,881
材料試験機	-	10,286	-	-	-	10,286	-	10,286
シャフト歪自動矯正機	50,925	-	-	3,008	22,559	76,493	2,519	79,012
その他	234,706	-	64,070	23,379	26,800	348,956	18,048	367,004
顧客との契約から生じる収益	1,355,245	10,286	93,487	131,016	91,137	1,681,172	20,567	1,701,739
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,355,245	10,286	93,487	131,016	91,137	1,681,172	20,567	1,701,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,775	6,300	48,399	100,500	48,651	344,626	62,737	407,364
計	1,496,020	16,586	141,886	231,516	139,788	2,025,799	83,304	2,109,104
セグメント利益又は損失()	180,626	32,600	71,764	38,732	32,858	279,118	51,271	227,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	279,118
「その他」の区分の利益	51,271
セグメント間取引消去等(注)	96,011
四半期連結損益計算書の経常損失()	323,858

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が65,184千円含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	24円23銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	333,188	302,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	333,188	302,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,748	13,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

国際計測器株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 義 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。